

電力は〈自社で創る時代〉に

太陽光発電を活かして、攻めの経営を

太陽攻

中東情勢の影響で、電力料金は高止まりが続く見通し。
8月後半以降にさらに高騰の懸念も。

松尾豪の

エネルギービュー

NHKや日本経済新聞でコメンテーターとして活躍し、参議院予算委員会公聴会に公述人としても出席。エネルギー経済研究所代表であり、株式会社オルテナジーのアドバイザーを務める、松尾豪氏の電力トレンド・レポートです。

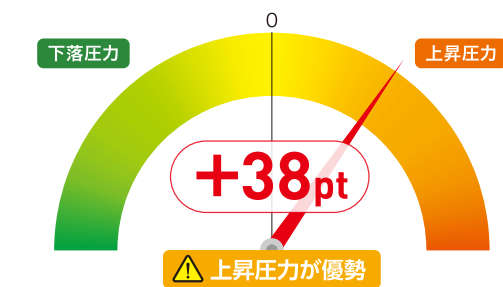
- 2030年頃まで、電力価格は上昇基調の見通し
中東情勢の不透明感や、原油・LNGの供給不安が背景となっている。
- 原油は1バレル90～100ドルをターゲットに推移
ホルムズ海峡の混乱が長引き、原油価格の高止まりが懸念される。
- 8月後半にLNGのSPOT価格はさらに上昇か
欧州の天然ガス(≒LNG)貯蔵量が近年にない低水準になる見込み。LNGの獲得競争が激化し、価格高騰への懸念が強まる。



松尾 豪氏

電力価格の影響要因バランス

松尾氏が評価した影響度と発現時期をもとに算出。0を基準に、上昇要因の強さから下落要因の強さを差し引いた値を表示。



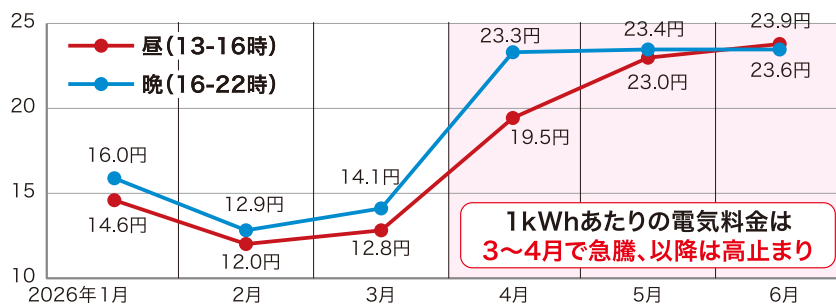
今回(6月号)
+38pt

今回(8月号)
+38pt

前回比
±0pt(横ばい)

電力トレンド — 2026年上半期の実績

1kWhあたりの電気料金単価(電力量料金+燃料費調整額+市場価格調整額)



1kWhあたりの電気料金は
3～4月で急騰、以降は高止まり

なぜ上がっているのか?

中東情勢による燃料価格の高騰が主因。
加えて国の電気・ガス料金支援の縮小・終了も重なる。

出典:①東京電力エナジーパートナー「燃料費調整等のお知らせ」2026年1～6月分・②「電気料金単価表(高圧・ベーシックプラン・関東)」

影響要因マップ(松尾豪氏の見通し)

	主な要因	影響度(★)	発生時期	影響の見通し				
				2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
上昇要因	カタール・プラント攻撃被害&不安定なホルムズ海峡	★★★★★	～1年以内					
	世界的な原油備蓄量の減少	★★★★★	～1年以内					
	豪州炭鉱の閉山	★★★★★	3年以上先					
下落要因	LNG供給増(米国)	★★★★★	1～3年先					
	柏崎原発7号機 再稼働	★★★★★	1～3年先					
	島根原発3号機 再稼働	★★★★★	3年以上先					

電力リスクに備える、3つのポイント

1 電力を「自社で確保する」

工場や倉庫、大型商業施設の屋根を利用した太陽光発電により、使用電力の一部を企業が自ら生み出す。

2 電力の「調達先」を分散する

電力会社からの購入だけに依存するのではなく、電力市場からの調達、再エネ電力の調達、自家発電など、複数の手段を組み合わせる。

3 電力コストを「固定化」する

電力の長期契約やオンサイトPPA、自家消費型太陽光発電などを活用し、電力価格の変動の影響を受けにくい仕組みをつくる。

こうした電力対策は、電力価格の変動への備えであると同時に、脱炭素や省エネ法への対応にもつながります。本シリーズでは、電力価格・脱炭素・省エネ法を踏まえながら、企業が取り得る電力対策について具体的な考え方や事例を、継続的に紹介していきます。



解説 電気料金を押し上げる、2つの要因

前ページで示した2つの上昇要因について、背景と電力価格への影響を解説。

いま市場が注目する2つの上昇要因

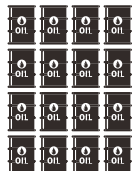
1 カタール・プラント攻撃被害&不安定なホルムズ海峡



? 何が起きている?

2026年3月、カタールのLNG施設が攻撃を受け操業を停止。現在もホルムズ海峡を巡る混乱が続き、原油・LNGの供給に影響を与えている。

2 世界的な原油備蓄量の減少(①の影響)



現在

2026年末

? 何が起きている?

世界の原油備蓄が急速に減少している。とくにOECD諸国の備蓄は、統計開始以来の最低水準まで落ち込んでいる。*

※米国エネルギー情報局発表による

LNGの価格上昇メカニズム

カタール・プラント攻撃被害

世界のLNG供給量減少



欧州・アジアでLNG調達競争が激化+原油価格の上昇

日本のLNG輸入の約8割が
原油価格連動の長期契約

LNG価格上昇

火力発電コストの上昇

電気料金上昇

原油の価格上昇メカニズム

中東情勢悪化(ホルムズ海峡の混乱)



原油の供給・輸送への懸念

備蓄の取り崩しで世界の原油備蓄が減少

原油の確保競争が起こる

原油価格上昇



なぜ今、日本政府は「屋根上太陽光設備」の導入を推進するのか?

燃料の海外依存=エネルギー安全保障の課題

日本は火力発電用の燃料の多くを海外から輸入しています。そのため、中東情勢など国際情勢の変化によって、燃料価格や調達が大きく左右される構造です。

この課題を踏まえ、政府は輸入燃料への依存を減らすため、国内で賄える再生可能エネルギーの活用拡大を進めています。*

日本の電源構成 — 国の見通し

2024年度(実績)



2040年度(見通し・第7次エネルギー基本計画)



出典: 2024年度: 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」2024年度確報(2026年4月公表)。

2040年度: 資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」(第7次エネルギー基本計画・2025年2月閣議決定)

なかでも政府は、**屋根上太陽光発電設備の導入を、企業や事業者らに強く推進しています。**

※脱炭素の観点からも、再エネの活用拡大が求められています。

屋根上太陽光発電設備<2つの導入方法>

	第三者所有モデル(PPAモデル)	自社所有モデル
メリット	初期費用・維持費・税負担がありません	長期的な経済性に勝ります
初期費用	不要(第三者負担)	電力使用企業が負担
設備の所有者	第三者	電力使用企業(税負担あり)
電気料金	電力使用企業が第三者に支払い	無償
メンテナンス	第三者の費用にて	電力使用企業の費用にて
第三者との契約期間	10~20年	なし

「第三者」とは、一般的にPPA事業者を指します。



太陽光パネルの設置(三重県/部品メーカー)

▶ 日本全国対応の、〈太陽光発電〉のプロフェッショナル集団

株式会社オルテナジーについて



■ 納入実績〈屋根上太陽光発電設備〉

■ お客様企業の声 日本新薬株式会社様

— 当社(オルテナジー)にご用命いただきました、その理由についてお聞かせください。

御社の営業担当者の熱意と提案の丁寧さに、「一緒に進めていきたい」と感じたからです。実際にお話する中で、プレゼンの内容はもちろん、担当者が私たちの状況をしっかり理解した上で提案してくださっていることが伝わってきました。単なる設備の売り込みではなく、一緒に課題を解決していこうという姿勢を感じたことが、最終的な決め手になりました。

— 当社(オルテナジー)の施工や設備運用に関して問題はございませんか？

御社には定期点検においても非常に丁寧に対応いただいております、時間管理もしっかりされているため安心感があります。当社の導入施設が茨城・神奈川・京都と分散している中でも、全国どこでも変わらず対応いただけている点も含め、施工や運用面すべてにおいて満足しています。

■ お取引企業 (50音順)

IKEA様、いすゞ自動車様、伊藤忠エネクス様、ENEOS様、兼松様、住友ベークライト様、住友理工様、大日本印刷様、タカナシ乳業様、中部電力ミライズ様、ツムラ様、東洋紡様、西松建設様、日本新薬様、ハウス食品様、北海道電力様、前田建設工業様、三菱鉛筆様、三菱UFJ信託銀行様、ヤマハ発動機様、やまやコミュニケーションズ様、理研ビタミン様

▶ 他、東証プライム上場企業など

■ 積み重ねてきた数値

▶ 太陽光発電所の建設、4000件以上

▶ 太陽光発電所の運用保守、5000件以上

■ 事業内容

日本全国を対象とした、
〈太陽光発電などの再生可能エネルギー〉の
利活用サービスに関わる事業

▶ 再エネ・コンサルティング事業

再エネの利活用を支援

▶ 建設事業・運用保守事業

ワンストップで太陽光発電所の「設計・建設・運用保守」に対応

▶ エネルギーサービス事業 (PPA)

建設費や運用保守費の負担なしで、自社専用の太陽光発電所を実現 (PPAモデル)

▶ サイバーセキュリティ事業

太陽光発電所へのサイバー攻撃をブロックするソリューション提供

■ 会社概要

株式会社オルテナジー

代表取締役CEO 高橋真剛

資本金 1億7500万円(資本準備金含む)

設立 2010年3月25日

従業員数 86名(2026年4月1日現在)

所在地 東京都中央区銀座8丁目8番5号

有資格者 第一種電気工事士／一級電気工事施工管理技士／
監理技術者資格者証／第二種電気工事士／
第三種電気主任技術者／一級土木施工管理技士／
エネルギー管理士(2025年6月現在)

許可登録 建設業：東京都知事許可(特-3)第139731号
電気工事業／土木工事業／とび・土工事業／
塗装工事業／鋼構造物工事業／舗装工事業

アドバイザー 松尾豪氏／合同会社エネルギー経済社会研究所代表



自社対応の発電所保守作業(群馬県/部品メーカー)



太陽光パネル付きカーポートの設置(茨城県/薬品メーカー)



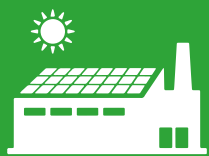
太陽光パネルの設置(三重県/部品メーカー)

発電所の品質は、見えない仕事で決まる〈#太陽光発電 プロの仕事〉

オルテナジーの副社長が、太陽光発電所の建設・保守の現場で本当に重要なことを綴るnote連載。

見えない“品質の差”を、現場目線で発信しています。





省エネ法義務化

屋根上設置太陽光発電

資源エネルギー庁への報告対応(2027年度～)

現地屋根の調査と報告用データ作成代行のご案内

無償
対応

2027年度以降、特定事業者は、保有するエネルギー管理指定工場ごとに、屋根上太陽光発電設備の設置余地や導入状況等の報告が義務化されます。当社(株式会社オルテナジー)では、その対応に必要な現地調査と、資源エネルギー庁報告用のデータ作成を、無償で代行いたします。

対象の工場

日本全国の、第一種・第二種エネルギー管理指定工場

確認・整理事項

当社が現地確認・報告用データ整理を行う主な項目

- ① 屋根の積載荷重・耐震基準
- ② 屋根面積(図面上ではなく、実際に太陽光パネルが設置可能な現況面積)
- ③ 屋根上の既設太陽光発電設備の設置面積
- ④ その他、報告準備に必要な基礎情報の整理

作成代行の流れ

- ① お打ち合わせ(Zoom等)
- ② 現地調査
- ③ 報告用データ(転記用データ)作成→納品

無償対応について

2027年度以降の報告では、施設ごとの確認・整理が新たな実務負担になります。一方で、この整理は、屋根上太陽光発電設備の導入可否を把握する初期調査そのものです。当社では、この初期整理を無償で実施し、制度対応の準備と、電力対策検討の両方を同時に進める支援を行います。

※報告用データ作成には、構造計算書等の資料提供が必要となりますが、無き場合はご相談ください。

※交通費含め無償(沖縄・離島は別途ご相談)

受付期間

2026年12月末まで

なお、相当数の依頼を受けた際、早期終了する場合もございます。

お申し込み

☎042-519-3500

「省エネ法、報告用データ作成代行の件」とお伝えください。
平日9～18時の受付。

 altenergy.co.jp

- ① お問い合わせ(WEB右上)
- ↓
- ② 事業・サービスについて
- ↓
- ③ コンサルティング事業
- ↓
- ④ お問い合わせ内容欄に

「省エネ法、報告用データ作成代行、希望」とご記入ください。



当社コンサルタント(銀座本社)



屋根上調査(兵庫県/カーディーラー)



日本全国対応の、〈太陽光発電〉のプロフェッショナル集団
株式会社オルテナジー 〒104-0061 東京都中央区銀座8-8-5